

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 29 日

福井県自動車販売整備健康保険組合

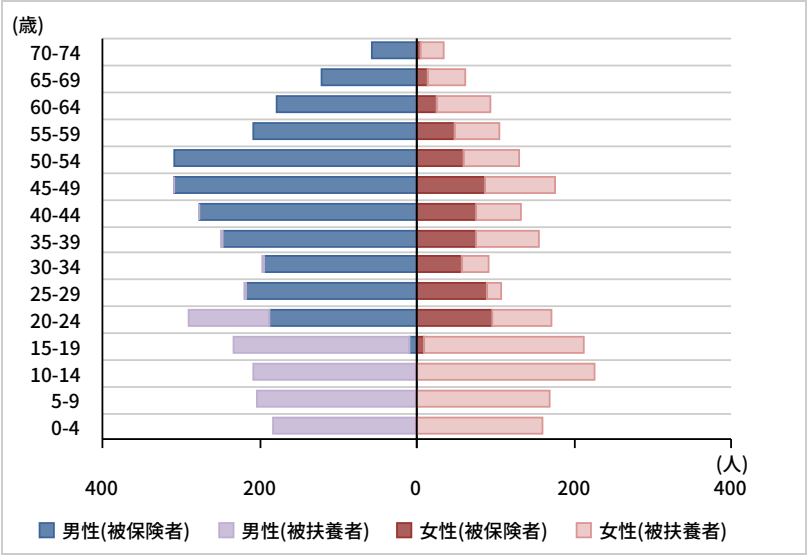
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	51078		
組合名称	福井県自動車販売整備健康保険組合		
形態	総合		
業種	その他のサービス業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,950名 男性78.3% (平均年齢44.4歳) * 女性21.7% (平均年齢39.4歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	5,240名	-名	-名
適用事業所数	79カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	79カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	99‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	1,662 / 2,050 = 81.1 %				
		被保険者	1,506 / 1,648 = 91.4 %				
		被扶養者	156 / 402 = 38.8 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	40 / 380 = 10.5 %				
		被保険者	40 / 370 = 10.8 %				
		被扶養者	0 / 10 = 0.0 %				

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	30,122	10,211	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,250	1,102	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	886	300	-	-	-	-
	疾病予防費	2,972	1,007	-	-	-	-
	体育奨励費	145	49	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	37,375	12,669	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	1,445,662	490,055	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	2.59		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	9人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	187人	25～29	217人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	194人	35～39	247人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	276人	45～49	308人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	308人	55～59	209人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	178人	65～69	121人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	57人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	8人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	95人	25～29	89人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	58人	35～39	76人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	75人	45～49	87人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	60人	55～59	47人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	26人	65～69	13人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	182人	5～9	203人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	208人	15～19	225人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	104人	25～29	3人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	161人	5～9	170人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	227人	15～19	204人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	76人	25～29	18人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	34人	35～39	80人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	58人	45～49	88人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	71人	55～59	57人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	68人	65～69	47人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	30人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 加入事業所は自動車の販売及び整備業を営む79事業所で構成され、事業所別の規模も被保険者1名から250名までと乖離があります。
2. 事業所数が多いため事業主と協働（コラボヘルス）しづらいこと、事業所別の健康状況の把握が難しい状況です。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

特定健康診査等事業において、特定健診実施率は全国平均の状況であるが、特定保健指導実施率は全国平均を大きく下回っている。
二次検診の未受診者の受診勧奨においても受診者数は横ばいの状況であることから、健診は受診してもその後に改善するための意識が低調である。
このため、60歳に達した年齢から疾病の発症率が高くなる状況である。

事業の一覧	
職場環境の整備	
疾病予防	健康づくり事業に関する情報の提供
疾病予防	健康経営の普及と健康づくり宣言事業所の拡大
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	生活習慣病健診
特定健康診査事業	大腸がん検診
特定健康診査事業	胃がん検診
特定健康診査事業	婦人科健診（乳がん及び子宮頸がん検診）
特定健康診査事業	人間ドッグ
特定健康診査事業	特定健診（任意継続被保険者・被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品差額通知
保健指導宣伝	機関紙の発行
疾病予防	二次検診・要治療者の受診勧奨
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助
個別の事業	
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
疾病予防	1	健康づくり事業に関する情報の提供	事業主に疾病予防・保健衛生等に関する情報を提供し、健康づくり対策の実施を図る。	全て	男女	18～74	加入者全員	0	通知数：31事業所 送付時期：令和5年8月 送付事業所：特定健診受診者が10名以上の事業所	健康経営実施事業所が増加傾向にある	組合と事業所が相互に従業員の健診データを活用するためのシステムづくりが必要	5
	1	健康経営の普及と健康づくり宣言事業所の拡大	健康経営実践事業所の拡大を図る。	一部の事業所	男女	40～（上限なし）	被保険者	0	健康経営優良法人認定事業所 ①大規模部門 5事業所 ②中小規模事業所 3事業所	年々認定事業所数が増加	優良法人の認定を受けるためには手数料の支払いが必要となったことから、今後減少することが予測される。	1
加入者への意識づけ												
特定健康診査事業	3	生活習慣病健診	令和11年度までに特定健診実施率85%を目標とする。	全て	男女	40～74	被保険者	3,482	対象者数：902人 受診者数：745人 受診率：82.6% 時期：4月～翌年1月	福井県予防医学協会、福井県労働衛生センター、福井県厚生農業協同組合連合会の保有する検診車及び健診機関内での健診を実施	規模が10人未満の事業所では、毎年実施する習慣がない傾向にある。事業主の理解と協力がなければ、受診率の向上は難しい状況。	4
	3	大腸がん検診	大腸がん検診実施率100%を目標とする。実施者数は生活習慣病健診の実施者数を目標とする。	全て	男女	40～74	被保険者	1,064	対象者数：745人 受診者数：612人 受診率：82.1% 時期：4月～翌年1月	事業所巡回で実施する生活習慣病予防健診と併せて実施した結果、生活習慣病予防健診受診者中82%の者が大腸ガン検診を受診した。	健診当日に提出する検便については、全員の提出は厳しい。	4
	3	胃がん検診	胃がん検診実施率40%を目標とする	全て	男女	40～74	被保険者	204	対象者数：745人 受診者数：44人 受診率：5.9% 時期：4月～翌年1月	事業所巡回で実施する生活習慣病予防健診と併せて実施した結果、生活習慣病予防健診受診者中5.6%の者が胃ガン検診を受診した。	胃がん検診は、健診機関に赴いて実施するため全員の実施難しい。	1
	3	婦人科健診（乳がん及び子宮頸がん検診）	婦人科健診実施率 1年目（5%） 2年目（10%） 3年目（15%）	全て	女性	30～74	被保険者	44	1．乳がん検診 対象者数：126人 受診者数：12人 受診率：9.5% 2．子宮がん検診 対象者数：196人 受診者数：8人 受診率：4.1%	令和4年度から実施した事業であるため十分な周知が図れなかった。	2年に1回の割合で住所地の自治体が婦人科健診の補助事業を実施しているため、当該事業との連携を図ることが難しい。	1
	3	人間ドッグ	令和11年度までに特定健診実施率85%を目標とする。	全て	男女	40～74	被保険者	14,803	対象者：746人 受診者：746人 受診率：100% 時期：4月～翌年2月	健診費用の内20,000円を上限として助成した結果、受診者数が715人（3年度）→746人（4年度）に増加した。	肺ドックや肺ドックはオプションでの対応となっている。	5
	3	特定健診（任意継続被保険者・被扶養者）	令和11年度までに特定健診実施率45.0%を目標とする。	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1,524	対象者数：402人 受診者数：159人 受診率：39.6% 時期：5月～翌年1月	健診機関を300箇所に拡大し、基本項目検査だけではなく、詳細検査も健保組合負担で実施することにより受診しやすい環境づくりに努めた。 受診率は35.9%→39.6%に増加した。	特定健診の検査項目は簡易なため、初年度受診しても翌年度は受診される者が少ない状況である。	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	令和11年度までに特定保健指導実施率35%を目標とする。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	304	1．動機づけ支援 対象者数：142人 実施者数：12人 実施率：8.5% 2．積極的支援 対象者数：238人 実施者数：28人 実施率：11.8% 時期：4月～翌年3月	福井県予防医学協会と福井県労働衛生センターに委託して面談。メール等により該当事業所において実施。 保健指導の期間を6ヶ月から4ヶ月に短縮して実施	保健指導対象者は毎年同一者が多いため、初年度は実施しても翌年度以降の継続指導は難しい状況である。	1

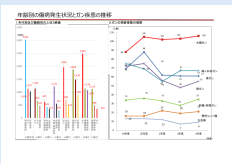
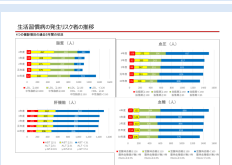
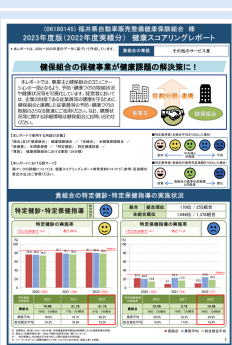
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導宣伝	2	医療費通知	医療費通知100%の実施。令和11年度までに医療費の削減5%の削減を目標とする。	全て	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	被保険者,被扶養者,任意継続者	0	通知数：2,680件 時期：年1回 (2月)	事業所担当者を通じて被保険者に配布。	どの程度の方が医療費通知の内容を確認しているか把握が難しい。	5
	7	後発医薬品差額通知	後発医薬品使用率80%を目標とする。	全て	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	被保険者,被扶養者,任意継続者	0	通知数：159人 対象者：差額500円以上の者 時期：年2回 (9月・2月)	事業所担当者を通じて該当者に配布。	ジェネリック医薬品への切替は、主治医の理解と協力がなければ切替率の向上は難しい状況。	5
	2	機関紙の発行	発行回数年2回を目標とする。	全て	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	被保険者,被扶養者	0	配布対象：全事業所 発行部数：79部 時期：年2回 (4月・7月)	全事業主に配布。 健保制度の改正や保健事業、健康づくりの周知、啓発を行った。	ホームページにも掲載しているが、被保険者に周知することが難しい。	5
疾病予防	4	二次検診・要治療者の受診勧奨	令和11年度までに受診率50%を目標とする。	全て	男女	40 ~ 74	被保険者,被扶養者,任意継続者	0	対象者数：738人 受診者数：397人 受診率：53.8% 時期：毎月	二次検診該当の要精検・要治療判定者が、健診2か月経過後未受診の場合、事業主を経由して受診勧奨通知を送付	健保組合からの受診勧奨では、未受診者の意識が低いため、事業主等からの勧奨が必要。	2
	4	インフルエンザ予防接種の補助	インフルエンザウィルスの感染による疾病の重症化予防及び感染の拡大の防止を図るため。 全加入者の接種率45%を目標とする。	全て	男女	(上限なし) ~ (上限なし)	加入者全員	1,838	助成者数：1,838人 (被保険者1,536人・被扶養者302人) 接種率：34.9%	予防接種費用の1,000円を上限として助成することにより、予防接種の受診しやすい環境づくりを行った。	取りまとめを行う事業所担当者の事務負担となっている。	1

予 算 科 目	注1) 事業 分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価				
				対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因					
注1)	1.	職場環境の整備	2.	加入者への意識づけ	3.	健康診査	4.	保健指導・受診勧奨	5.	健康教育	6.	健康相談	7.	後発医薬品の使用促進	8.	その他の事業
注2)	1.	39%以下	2.	40%以上	3.	60%以上	4.	80%以上	5.	100%						

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		疾病別医療費と医療費内訳の状況	医療費・患者数分析	-
イ		年齢別の疾病発生状況とがん患者の推移	医療費・患者数分析	-
ウ		生活習慣病の発生リスク者の推移	健康リスク分析	-
エ		健康スコアリングレポート	健康リスク分析	-
オ		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	-



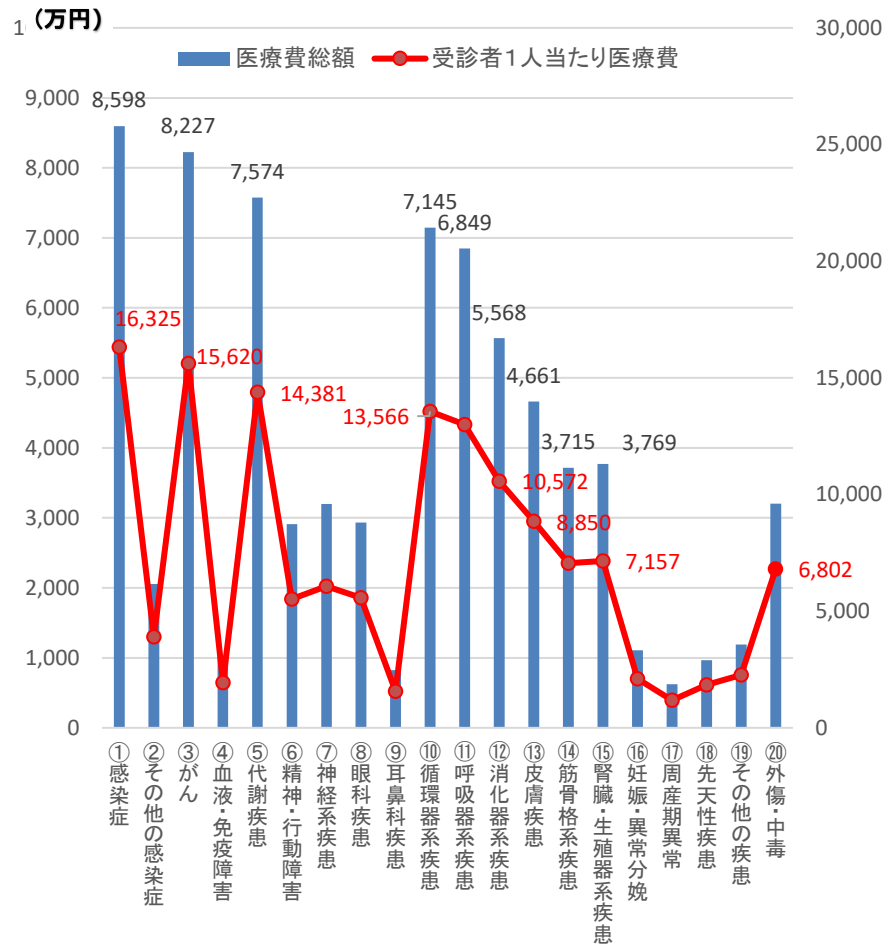
特定健診・特定保健指導実施状況

特定保健指導分析

-

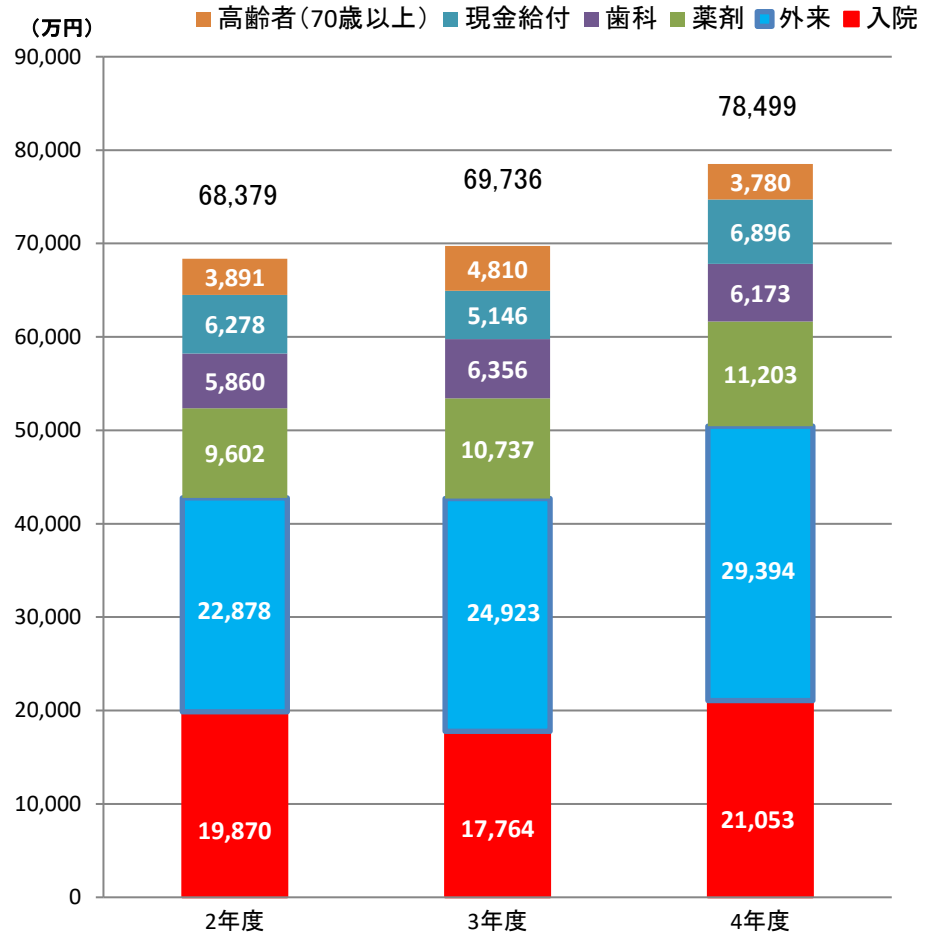
疾病別医療費と医療費内訳の状況

1. 疾病別医療費(1人当たり医療費)



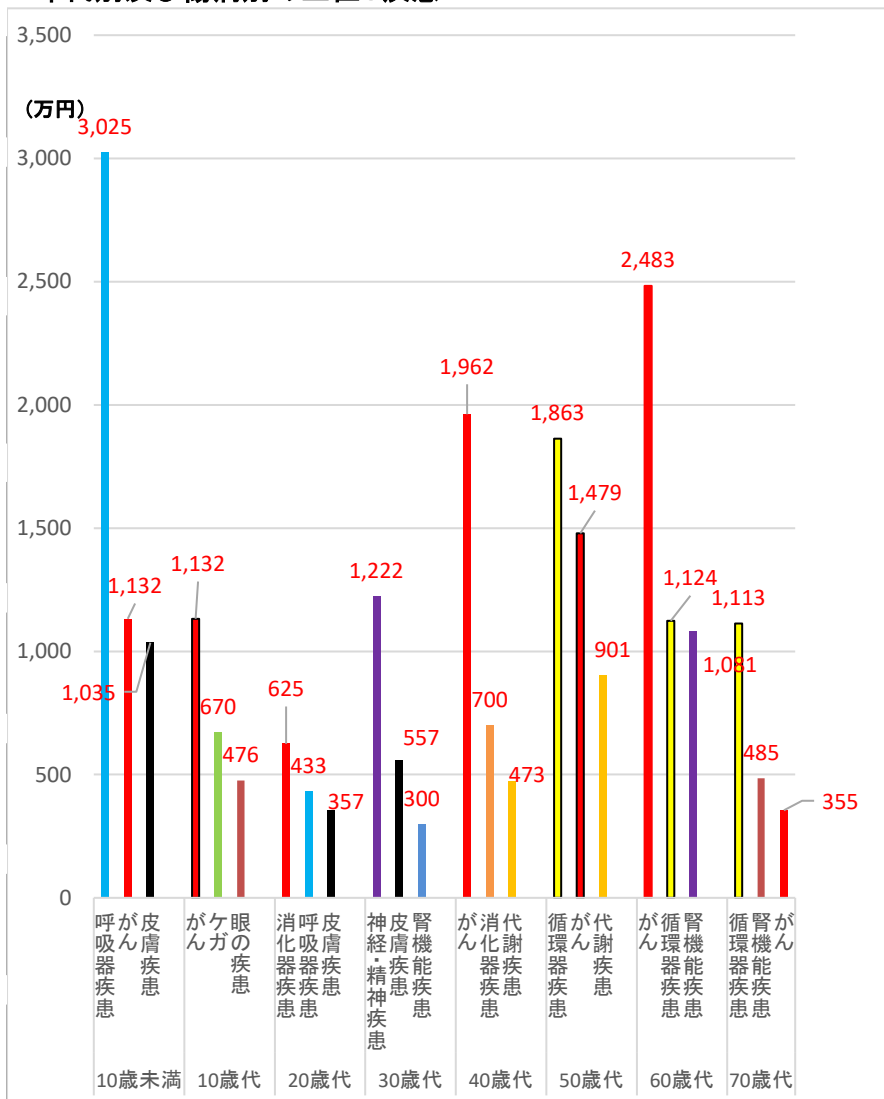
2. 医療費内訳の推移

(円)

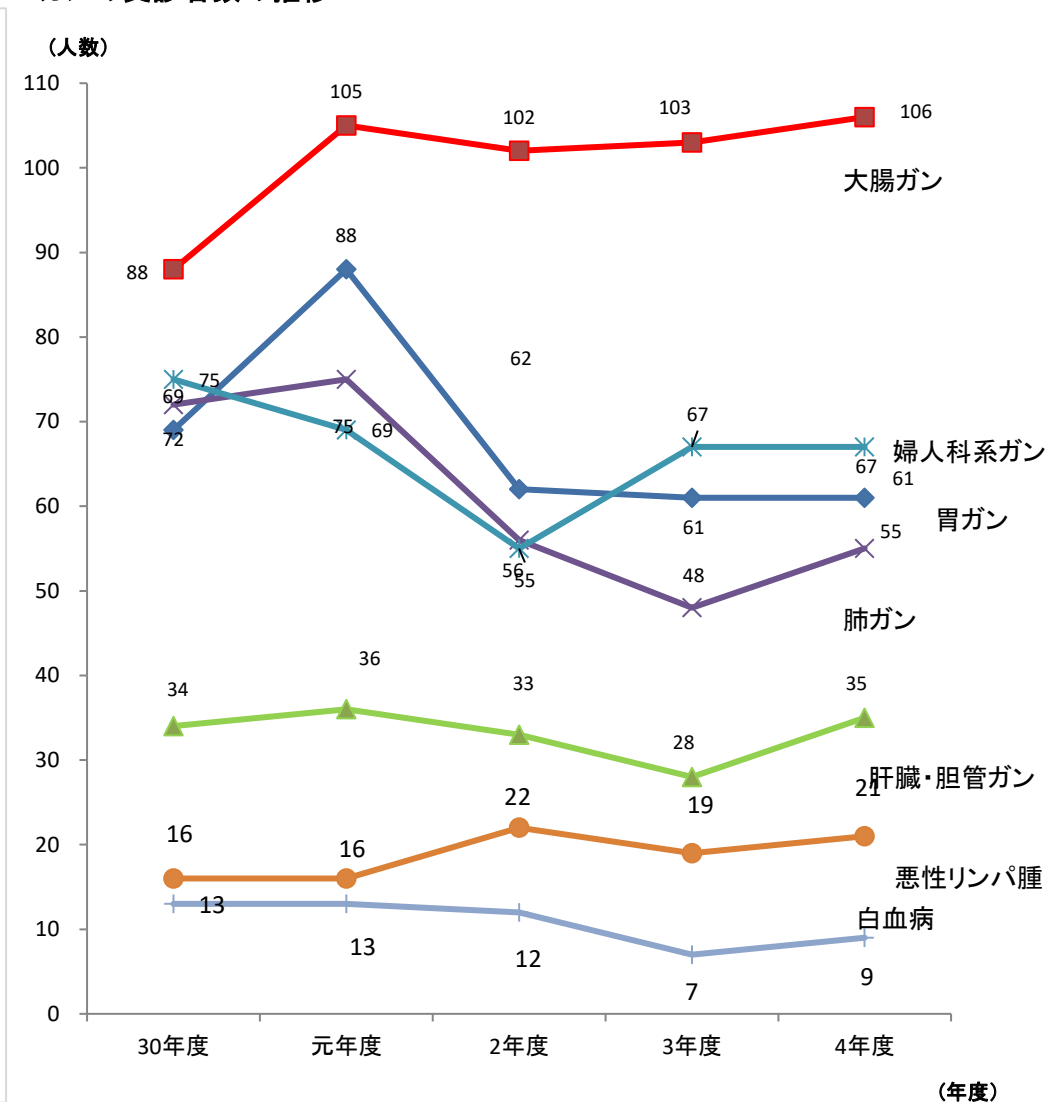


年齢別の傷病発生状況とガン疾患の推移

1.年代別及び傷病別の上位3疾患



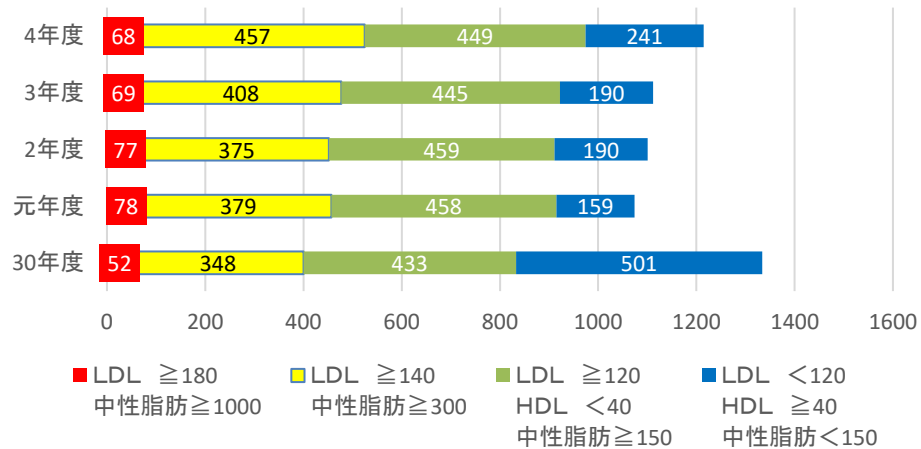
2.ガンの受診者数の推移



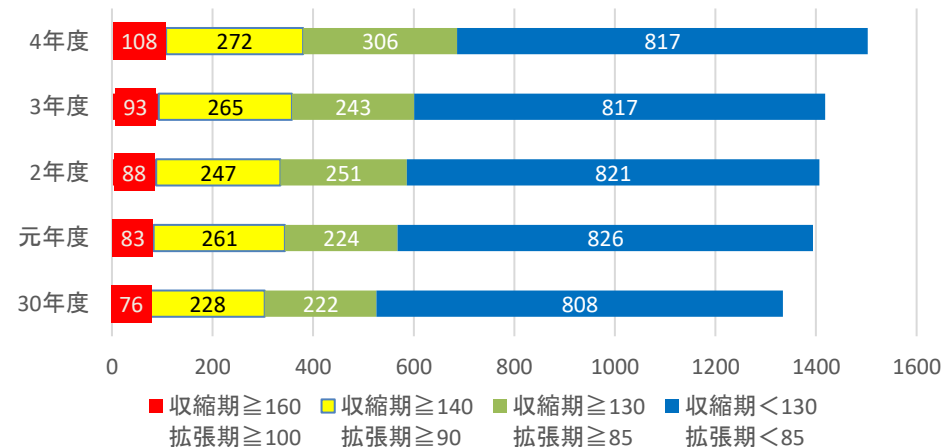
生活習慣病の発生リスク者の推移

4つの健診項目の過去5年間の状況

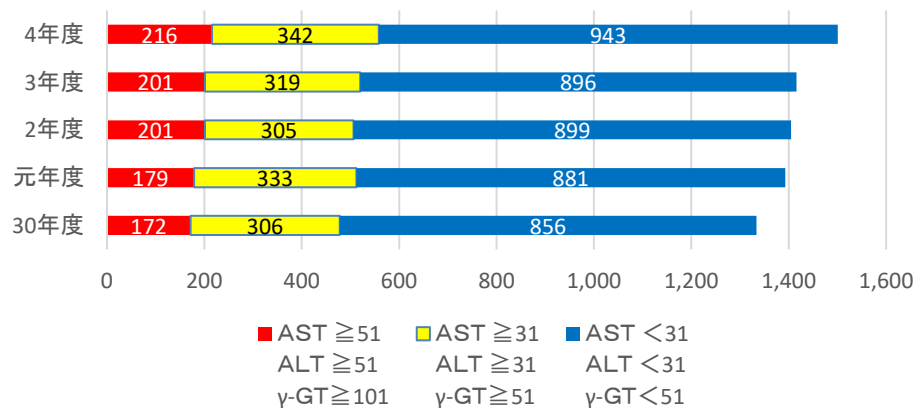
脂質（人）



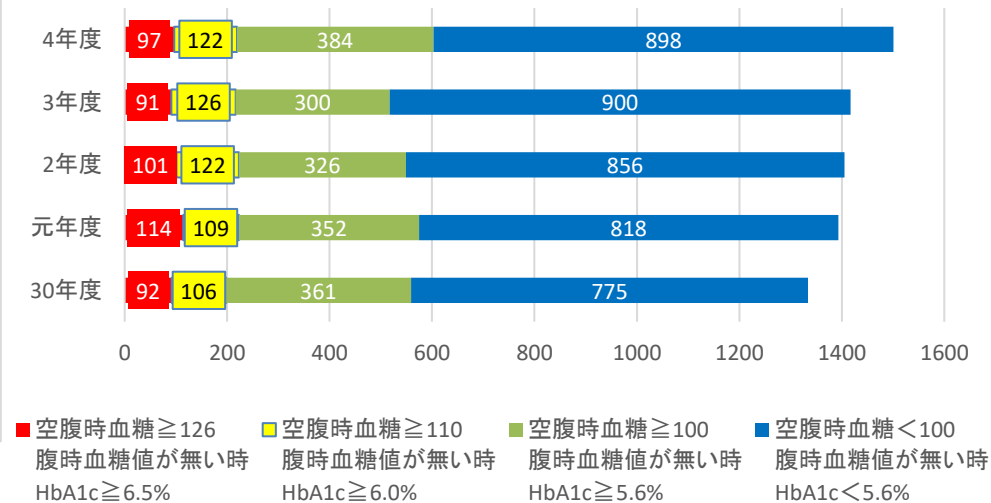
血圧（人）



肝機能（人）



血糖（人）



(06180145) 福井県自動車販売整備健康保険組合 様 2023年度版(2022年度実績分) 健康スコアリングレポート

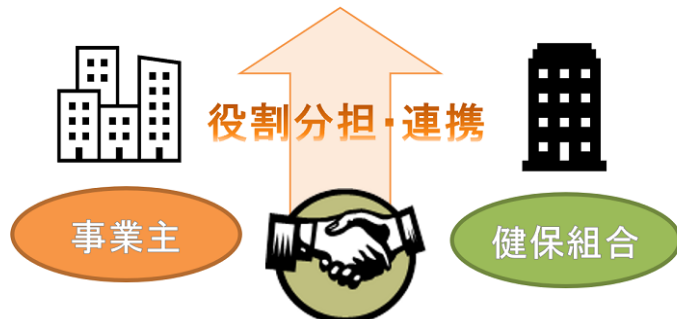
* 本レポートは、2020～2022年度のデータに基づいて作成しています。

貴組合の業態

その他のサービス業

健保組合の保健事業が健康課題の解決策に！

本レポートでは、事業主と健保組合のコミュニケーションの一助となるよう、予防・健康づくりの取組状況や健康状況等を可視化しています。経営者においては、企業の財産である従業員等の健康を守るために、健保組合と連携した従業員等の予防・健康づくりの取組のさらなる推進にご活用ください。なお、健康状況等に関する詳細情報は健保組合にお問い合わせください。



【本レポートで使用する用語の定義】

「組合」及び「健保組合」：健康保険組合 / 「全組合」：全健康保険組合 /
「医療費」：年間医療費 / 「特定健診」：特定健康診査 /
「業態」：健康保険組合における業態 (29分類)

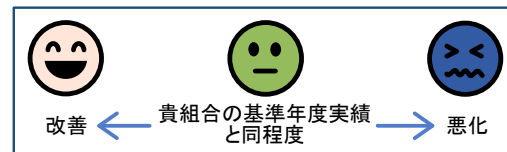
【本レポートにおける顔マーク】

顔マークの詳細については、健康スコアリングレポート参考資料P14・P15「(参考)各指標の算出方法」をご参照ください。

■ 判定基準値(全組合平均を100とした場合)



■ 判定基準値(貴組合の基準年度実績を100とした場合)



貴組合の特定健診・特定保健指導の実施状況

特定健診・特定保健指導

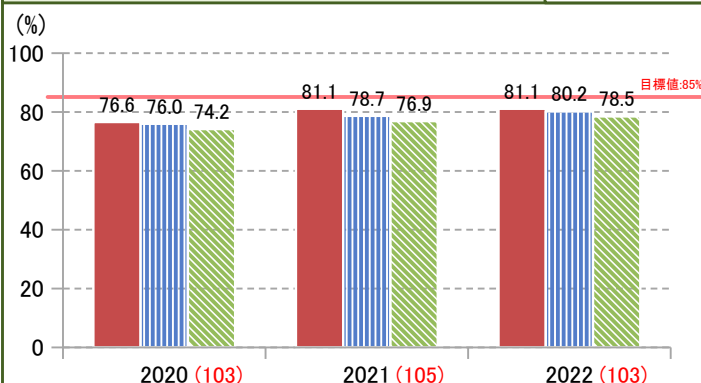
総合判定



特定健診の実施率

1ランクUPまで(*1)

あと 80人

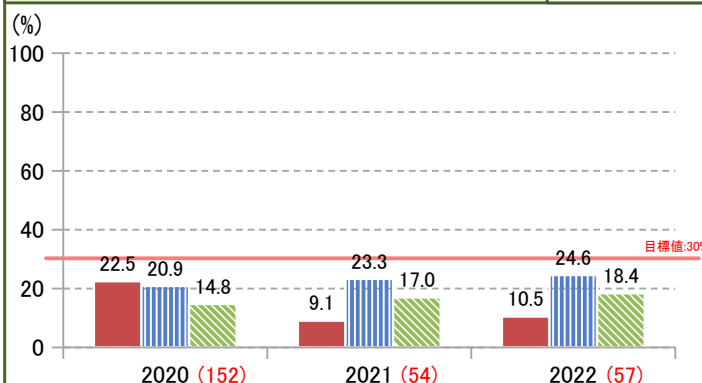


特定健診の実施率	2020	2021	2022
貴組合	76.6%	81.1%	81.1%
	102位 / 253組合	77位 / 253組合	91位 / 255組合
業態平均	76.0%	78.7%	80.2%
総合組合平均	74.2%	76.9%	78.5%

特定保健指導の実施率

1ランクUPまで(*1)

あと 11人



特定保健指導の実施率	2020	2021	2022
貴組合	22.5%	9.1%	10.5%
	56位 / 253組合	185位 / 253組合	188位 / 255組合
業態平均	20.9%	23.3%	24.6%
総合組合平均	14.8%	17.0%	18.4%

※ 目標値は、第3期(2018～2023年度)特定健康診査等実施計画期間における保険者種別目標。

※ 順位は、保険者種別(単一・総合)目標の達成率の高い順にランキング。

※ ()内の数値は、総合組合平均を100とした際の貴組合の相対値。

※ (*1) "ランクUP"は、5段階評価のランクを1つ上げるための目安(実施人数)を記載。

■ 貴組合 ■ 業態平均 ■ 総合組合平均

貴組合の健康状況(生活習慣病リスク保有者の割合)

健康状況

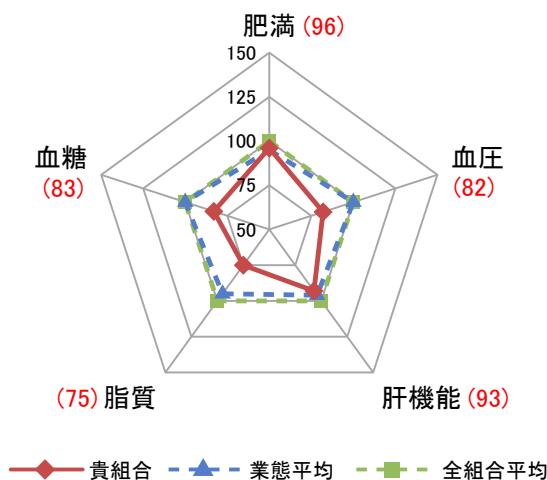
全組合平均を100とした場合

総合判定



* 数値が高いほど、良好な状態

[全組合平均:100]



※ 2022年度に特定健診を受診した者のみのデータを集計。

健康状況の経年変化

		2020	2021	2022	
肥満	貴組合	96	92	96	
	業態平均	95	95	95	
血圧	貴組合	88	79	82	
	業態平均	99	99	100	
肝機能	貴組合	98	93	93	
	業態平均	96	96	96	
脂質	貴組合	78	72	75	
	業態平均	96	95	95	
血糖	貴組合	92	84	83	
	業態平均	99	100	100	

健康状況

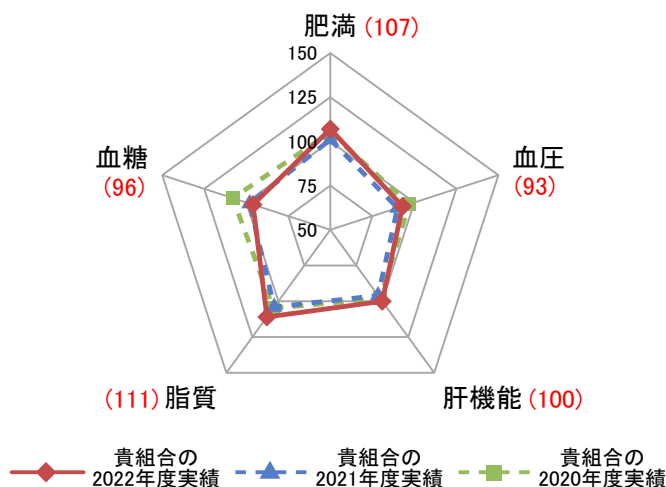
貴組合の2019年度実績を100とした場合

総合判定



* 数値が高いほど、改善された状態

[貴組合の2019年度実績:100]



健康状況の経年変化

		2020	2021	2022	
肥満	貴組合	105	101	107	
	業態平均	95	95	95	
血圧	貴組合	97	90	93	
	業態平均	99	99	100	
肝機能	貴組合	98	96	100	
	業態平均	96	96	96	
脂質	貴組合	105	104	111	
	業態平均	96	95	95	
血糖	貴組合	108	98	96	
	業態平均	99	100	100	

【コラム】適度な飲酒で健康な肝臓を！

飲酒習慣別に肝機能異常症のリスク保有者割合をみると、1回の飲酒量が「1合未満」では、肝機能異常症のリスク保有者割合は飲酒頻度によらずほぼ同程度です。

しかしながら、飲酒頻度が同じ場合、1回の飲酒量が多いほど肝機能異常症のリスク保有者割合は高くなり、1回の飲酒量が「1合未満」から「3合以上」に増加すると肝機能異常症のリスク保有者割合は「ほとんど飲まない」「時々」では約1.8倍に、「毎日」では約2.4倍に上昇します。

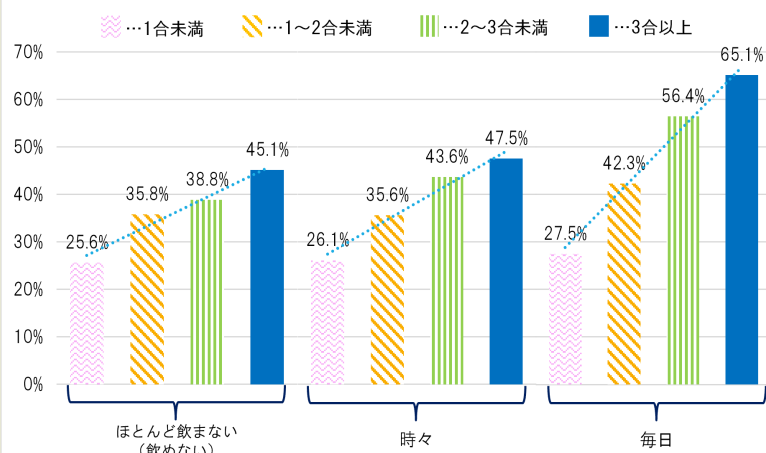
健康な肝臓を保つために、休肝日を作る、飲む量を1合減らす等、適度な飲酒習慣を心掛けるよう促しましょう。

※飲酒状況に関する質問票の全てに回答がある者のみを対象に算出

※2022年度報告(2021年度実績)データより算出

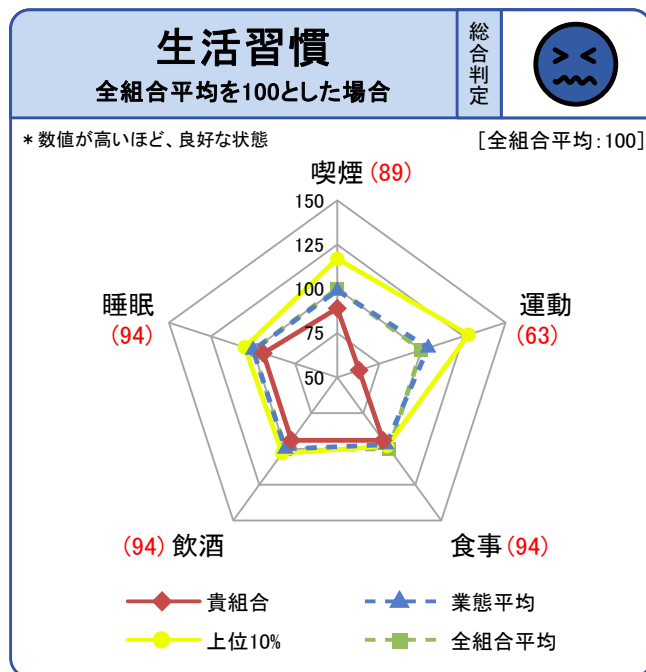
※肝機能異常症のリスク保有者…AST 31U/L以上、ALT 31U/L以上、 γ -GTP 51U/L以上のいずれかに該当する者(健康スコアリングレポートと同一の定義)

飲酒習慣別肝機能異常症リスク保有者割合(2021年度)



貴組合の生活状況（適正な生活習慣を有する者の割合）

※ 生活習慣データについては、一部任意項目であるため、保険者が保有しているデータのみで構成。

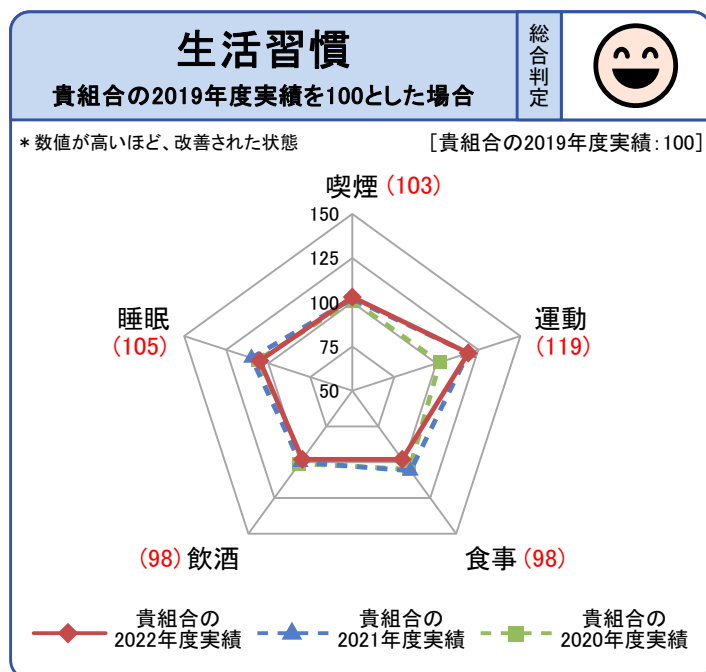


※ 2022年度に特定健診を受診した者のみのデータを集計。

生活習慣の経年変化		2020	2021	2022	ランクUPまで (※1)
喫煙	貴組合	89	89	89	
	業態平均	100	99	99	あと 38人
	上位10%	116	116	117	
運動	貴組合	57	65	63	あと 106人
	業態平均	106	105	104	
	上位10%	133	125	128	
食事	貴組合	99	101	94	あと 47人
	業態平均	97	97	97	
	上位10%	103	106	98	
飲酒	貴組合	97	95	94	あと 19人
	業態平均	100	100	100	
	上位10%	103	104	103	
睡眠	貴組合	93	98	94	あと 40人
	業態平均	101	101	100	
	上位10%	107	108	105	

※ 上位10%は業態ごとの「総合スコア」上位10%の平均値を表す。ただし、業態内の組合数が20以下の場合は、全組合の「総合スコア」上位10%の平均値を表示。

(※1) “ランクUP”は、5段階評価のランクを1つ上げるための目安(リスク対象者を減らす人数)を記載。



生活習慣の経年変化		2020	2021	2022	
喫煙	貴組合	101	102	103	満足
	業態平均	101	102	103	
運動	貴組合	102	119	119	満足
	業態平均	102	119	119	
食事	貴組合	105	106	98	不満
	業態平均	105	106	98	
飲酒	貴組合	101	100	98	不満
	業態平均	101	100	98	
睡眠	貴組合	106	110	105	満足
	業態平均	106	110	105	

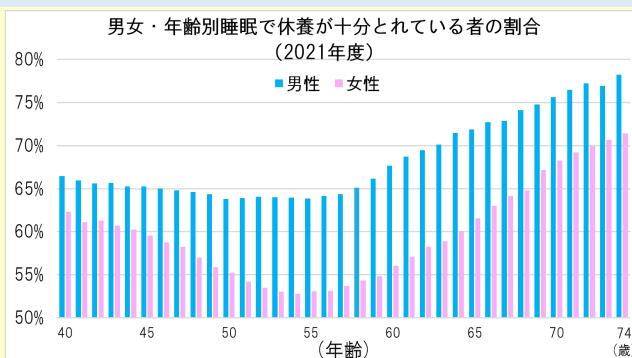
【コラム】生活習慣を見直し、睡眠で休養を十分とりましょう！

特定健診の睡眠に関する質問の結果を男女・年齢別にみると、40代から50代半ばにかけて睡眠で休養が十分とれている者の割合が低下しています。特に女性ではその傾向が顕著に表れており、その低下の程度が大きくなっています。少しでも良い睡眠習慣を身につけられるように、睡眠環境や生活習慣を可能な範囲で見直すように促しましょう。

※睡眠に関する質問票の回答がある被保険者のみを対象に算出

※2022年度報告（2021年度実績）データより算出

※睡眠で休養が十分とれている者の割合…特定健診の睡眠に関する質問「睡眠で休養が十分とれている」に「はい」と回答した者の数／特定健診の睡眠に関する質問に回答した者の数



(注)【本レポートにおけるデータ対象】

・医療費：全加入者 / 特定健診（健康状況・生活習慣）：40歳～74歳。

・データが存在しない場合、非表示。計算不能の場合「-」を表示。

健康状況・生活習慣・医療費は、対象となる加入者数50名未満の場合「×」を表示。

・2023年4月1日以前に合併のあった組合の2022年度分の医療費については、合併前の各組合のデータを合算して表示。

貴組合の医療費状況

1人あたり医療費と性・年齢補正後標準医療費の推移

医療費

参考：医療費総額(2022年度)

貴組合

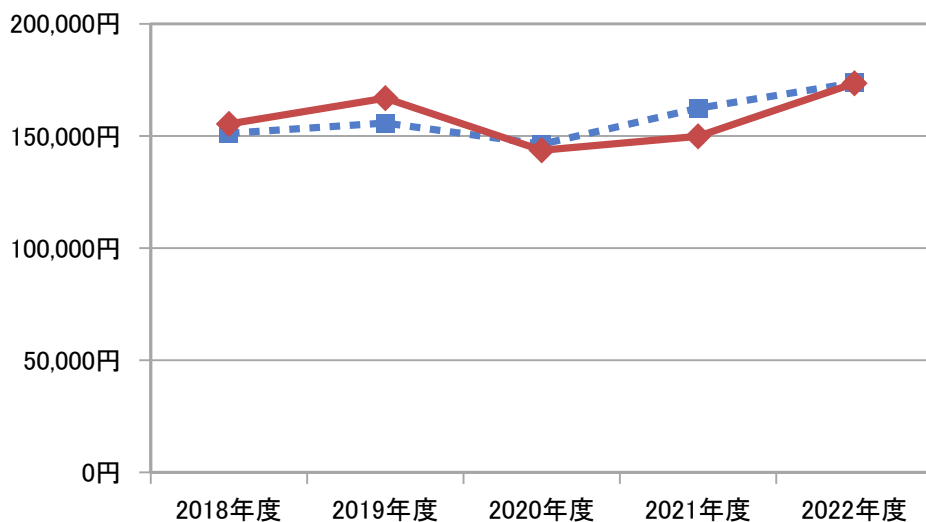
922百万円

—◆— 1人あたり医療費

性・年齢補正をしていない貴組合の総医療費を貴組合の加入者数で除した医療費。

-■- 性・年齢補正後標準医療費

全組合平均の性・年齢階級別1人あたり医療費を、貴組合の性・年齢階級別加入者数に当てはめて算出した1人あたり医療費。



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1人あたり医療費	155,368円	166,881円	143,636円	149,853円	173,509円
性・年齢補正後標準医療費	151,211円	155,779円	146,327円	162,372円	173,756円

【貴組合の1人あたり医療費(2022年度)】

貴組合	性・年齢補正後標準医療費	性・年齢補正後組合差指数
173,509円	173,756円	1.00

参考：貴組合の男女別・年代別1人あたり医療費(2022年度)

	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
貴組合	169,063円	180,501円	101,327円	133,314円	162,526円	214,694円	385,477円
業態平均	173,212円	181,482円	100,094円	130,095円	158,183円	225,881円	341,134円
全組合平均	169,577円	181,951円	99,951円	134,300円	158,896円	227,499円	341,443円

※性・年齢補正後組合差指数とは、医療費の組合差を表す指標として、1人あたり医療費について、加入者の性・年齢構成の相違分を補正し、全組合平均を1として指数化したもの。指数が1より高いほど、全組合平均と比較して性・年齢補正後の医療費が高い傾向であることを示す。具体的な算出方法は、参考資料巻末「各指標の算出方法」及び「健康スコアリング活用ガイドライン」を参照。

貴組合の後発医薬品の使用割合

貴組合の後発医薬品の使用割合(数量シェア)の推移

	2019年 3月診療分	2020年 3月診療分	2021年 3月診療分	2022年 3月診療分	2023年 3月診療分
後発医薬品の使用割合	76.2%	80.0%	80.5%	80.1%	80.1%

※実績年度の集計値ではなく、3月診療分の集計値。

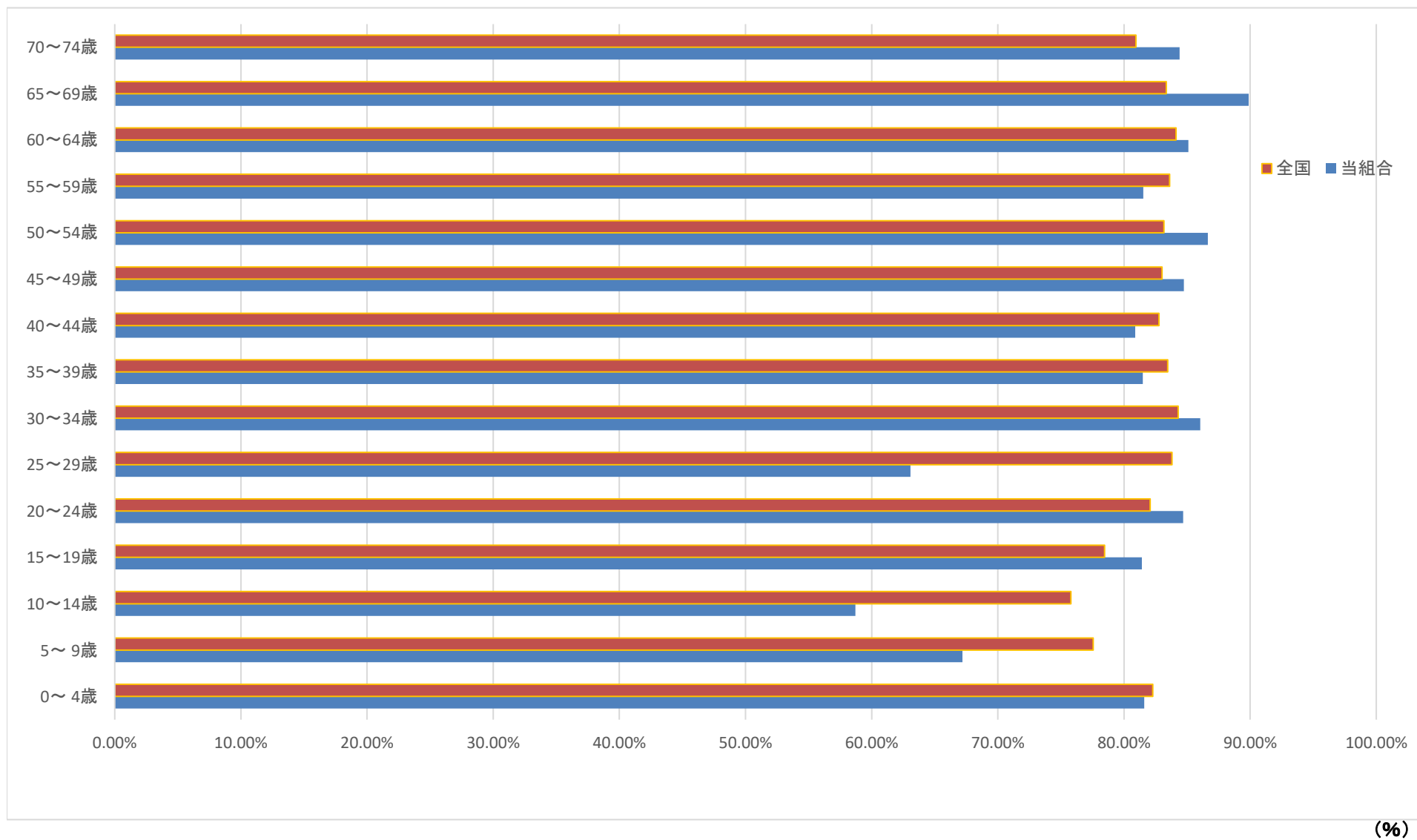
健康スコアリングレポート【レポート本紙】

2023年度版

(2022年度実績分)

厚生労働省 日本健康会議 経済産業省

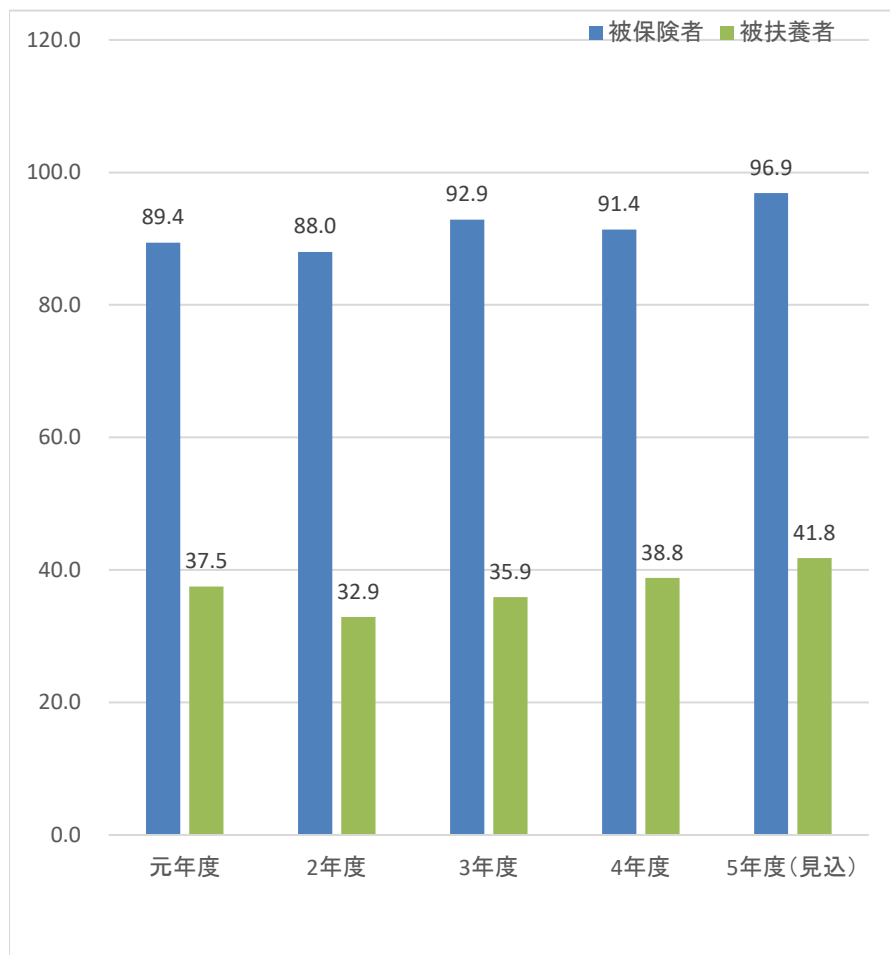
後発医薬品の使用状況



後発医薬品の使用割合は、全体的に全国の健保組合より低い傾向にあります。

特定健診と特定保健指導の実施状況

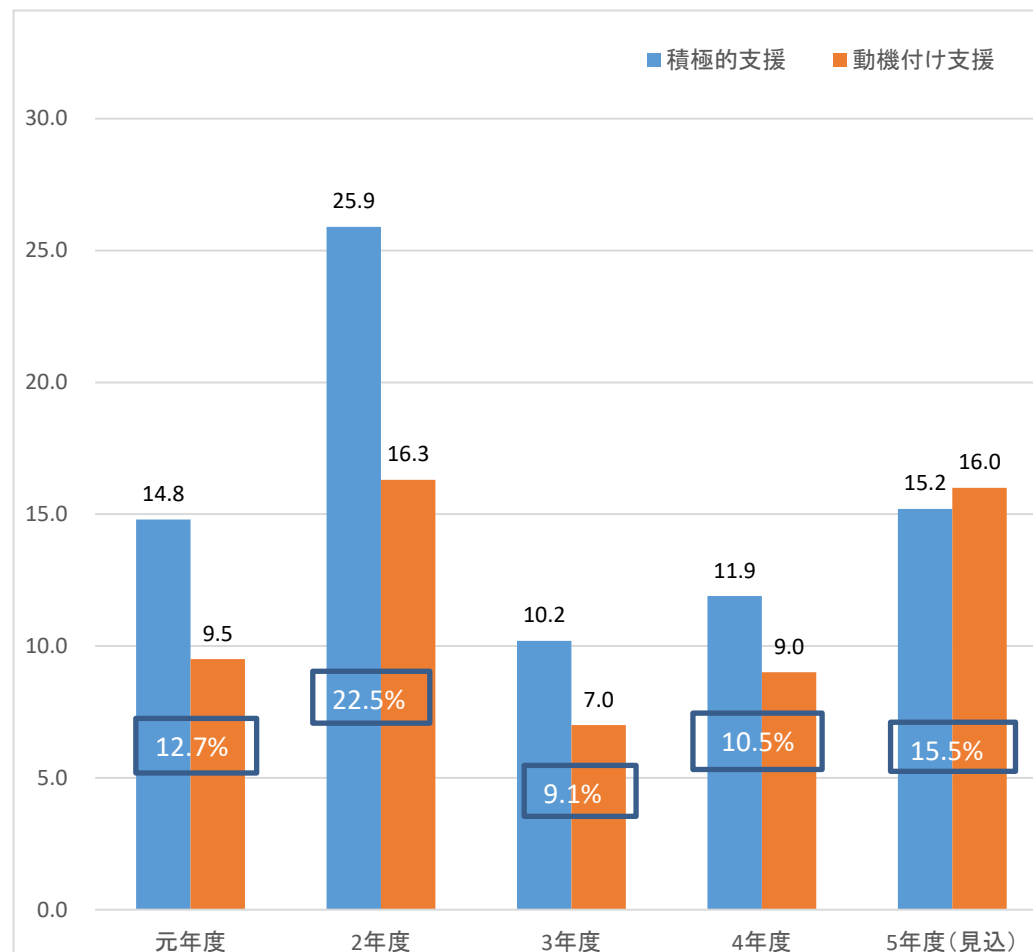
1. 特定健診の実施率



単位: %

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度(見込)
被保険者	89.4	88.0	92.9	91.4	96.9
被扶養者	37.5	32.9	35.9	38.8	41.8
組合平均	78.2	76.2	80.9	81.1	86.7

2. 特定保健指導の実施者数と実施率



単位: 人

実施者数	対象者数			実施者数			実施率(%)
	合計	積極的支援	動機付け支援	合計	積極的支援	動機付け支援	
元年度	385	266	119	49	39	10	12.6
2年度	355	232	123	80	59	21	22.5
3年度	407	270	137	37	28	9	9.1
4年度	380	238	142	40	28	12	10.5
5年度(見込)	388	257	131	60	39	21	15.5

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	アー1. 疾病別医療費の上位3疾病は①「感染症」②「悪性新生物（がん）」③「糖尿病等の代謝疾患」の順となっています。 アー2. 医療費内訳の推移は入院（3,289万円増加）、外来（4,471万円増加）、薬剤費（466万円増加）とすべてに渡り増加傾向となっています。 イー1. 世代別の疾病状況については、1人当たり医療費の高い順は次のとおりです。 ①呼吸器系疾患：1位（10歳未満）2位（20歳代） ②悪性新生物（がん）：1位（60歳代）2位（40歳代） ③循環器系疾患：1位（50歳代）2位（60歳代） イー2. 悪性新生物（がん）の受診状況 ①受診者数の多いがんの順位は①大腸がん②婦人科系がん③胃がん④肺がんの順となっています。	➡	悪性新生物（がん）については早期発見、早期治療の観点から人間ドック及びがん検診等の受診勧奨を図ります。 また、代謝疾患については長年の生活習慣に起因することから二次検査等の受診勧奨や特定保健指導の利用を積極的に勧奨します。	✓
2	ウ, エ	ウ. 過去5年間の主な健診項目の経年変化 血圧、血糖、脂質、肝機能とも「要治療」「要精検」の基準値該当者が年々増加傾向にあります。 エ. 健康スコアリングレポートの状況 ①生活習慣病リスク保有者の割合 肥満、血糖、血圧、脂質の項目は全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。 ②適正な生活習慣を有する者の割合 喫煙、運動、食事、飲酒、睡眠の項目について全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。	➡	生活習慣病リスク保有者については、二次検査、要治療の受診勧奨を行い、未受診者に対しては事業主に協力を依頼します。 適正な生活習慣については、特定保健指導の利用や健康づくりパンフレットや広報誌等により周知します。	✓
3	オ	オ. 後発医薬品の使用状況 使用割合は全国平均と比較して全体的には上回っていますが、「15歳～19歳」「25歳～29歳」の世代は下回っています。	➡	後発医薬品差額通知により、調剤費の削減額を周知します。 後発医薬品利用率85%以上を目標に推進します。	✓
4	カ	カ. 特定健診の実施率は全国平均と比較して同水準で推移していますが、特定保健指導は全国平均を大幅に下回っています。	➡	特定保健指導の実施率を向上させるため ①保健指導期間の短縮を図ります。 ②体重2キロ、腹囲2cm減少の目標を定めて指導します。 ③事業主の協力により受診勧奨を積極的に行います。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1 1. 加入事業所は自動車の販売及び整備業を営む79事業所で構成され、事業所別の規模も被保険者1名から250名までと乖離があります。 2. 被保険者の構成は40歳～50歳代が多く、男性が78%と大多数を占めています。 3. 事業所数が多いため事業主と協働（コラボヘルス）しづらい状況であり、事業所別の健康課題や健康状況の把握が難しい状況です。	➡ 1. 加入者の多くが県内各地に点在することから個々の加入者に直接的に働きかけることは難しいため事業主との協働（コラボヘルス）が重要です。 2. 健康経営優良法人としての取組の支援を実施します。 3. 疾病予防対策として40歳からの健康意識の醸成に努めます。
--	--

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	1. 特定健診及び特定保健指導の実施率が低調な状況です。特に被扶養者の特定健診と特定保健指導の実施率が非常に低調です。 2. 特定健診の健診結果で二次検査を要する者に受診勧奨を実施するが、受診する者は全体の半数程度で低調な状況です。	➡ 1. 健康保険組合単独での実施は限界にきているため、事業主との協働（コラボヘルス）での実施が重要です。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

1. 医療費総額では、10歳未満と60歳代の世代が高いことから、この年齢層の医療費の削減を目的とします。
2. 疾病別では「感染症」「悪性新生物（がん）」「代謝疾患」が高いことから、この疾病の発症防止と削減を目的とします。
3. 特定健診及び特定保健指導の実施率が全国平均と比較して低いことから、実施率の向上を目的とします。

事業全体の目標

1. 2029年度（令和11年度）までに特定健診実施率（被保険者95％・被扶養者45％）及び特定保健指導実施率35％を目標とします。
2. 特定保健指導対象者の減少率25％（令和4年度比較）を目標とします。
3. 40歳以上の健診未受診者を無くし、二次検査対象者の全員受診を目標とします。
4. 後発医薬品に利用率85％以上を目標とします。

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	健康づくり事業に関する情報の提供
疾病予防	健康経営の普及と健康づくり宣言事業所の拡大
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	生活習慣病健診
特定健康診査事業	大腸がん検診
特定健康診査事業	胃がん検診
特定健康診査事業	婦人科健診（乳がん及び子宮頸がん検診）
特定健康診査事業	人間ドッグ
特定健康診査事業	特定健診（任意継続被保険者・被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品差額通知
保健指導宣伝	機関紙の発行
疾病予防	二次検診・要治療者の受診勧奨
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助
体育奨励	ウォーキング大会の開催
体育奨励	健康教室の開催

個別の事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				
アウトプット指標													アウトカム指標									
職場環境の整備																						
疾 病 予 防	1	既 存	健康づくり事業に関する情報の提供	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	3	イ,ケ	事業所における従業員の健康管理の助成。事業所ごとの従業員の健康状況等をまとめた資料（健康レポート）の作成。保健衛生等に関するパンフレットの配付。	ア	健保組合において健康レポート等の資料及びパンフレットを作成し事業主へ配付。	0	0	0	0	0	0	事業主に疾病予防・保健衛生等に関する情報を提供し、健康づくり対策の実施を図る。	ウ．過去5年間の主な健診項目の経年変化 血圧、血糖、脂質、肝機能とも「要治療」「要精検」の基準値該当者が年々増加傾向にあります。 エ．健康スコアリングレポートの状況 ①生活習慣病リスク保有者の割合 肥満、血糖、血圧、脂質の項目は全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。 ②適正な生活習慣を有する者の割合 喫煙、運動、食事、飲酒、睡眠の項目について全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。		
													通知数：31事業所 送付時期：8月 送付対象事業所：特定健診受診者10名以上事業所	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施			継続実施	
													提供件数(【実績値】 31件 【目標値】 令和6年度：31件 令和7年度：33件 令和8年度：35件 令和9年度：37件 令和10年度：38件 令和11年度：40件)-								実施件数(【実績値】 13件 【目標値】 令和6年度：13件 令和7年度：15件 令和8年度：17件 令和9年度：19件 令和10年度：20件 令和11年度：20件)健康づくりや健康経営に取組む事業所数	
	1,3,4	既 存	健康経営の普及と健康づくり宣言事業所の拡大	一部の事業所	男女	40 ～ (上限なし)	被保険者	3	イ,ウ,ケ	経済産業省及び日本健康会議が認定する健康経営優良法人認定の申請に必要な実施状況のデータを提供	ア	事業所別健康スコアリングレポートにより提供	0	0	0	0	0	0	健康経営実践事業所の拡大を図る。 カ．特定健診の実施率は全国平均と比較して同水準で推移していますが、特定保健指導は全国平均を大幅に下回っています。	ウ．過去5年間の主な健診項目の経年変化 血圧、血糖、脂質、肝機能とも「要治療」「要精検」の基準値該当者が年々増加傾向にあります。 エ．健康スコアリングレポートの状況 ①生活習慣病リスク保有者の割合 肥満、血糖、血圧、脂質の項目は全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。 ②適正な生活習慣を有する者の割合 喫煙、運動、食事、飲酒、睡眠の項目について全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。		
													実施事業所数：13事業所 【経済産業省認定の健康経営優良法人】 ①大規模事業所：5事業所 ②中小規模事業所：3事業所 【福井県認定の健康づくり優良事業所】 4事業所	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施			継続実施	
													実施数(【実績値】 13件 【目標値】 令和6年度：13件 令和7年度：14件 令和8年度：15件 令和9年度：16件 令和10年度：17件 令和11年度：18件)健康づくりや健康経営に取組む事業所数								実施率(【実績値】 86.7% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)40歳以上被保険者の特定健診実施率の向上	
加入者への意識づけ																						
特定健康 診 査 事業	3	既 存 (法定)	生活習慣病健診	全て	男女	40 ～ 74	被保険者	3	イ,オ,サ	40歳以上の被保険者を対象として、委託健診機関が事業所巡回方式にて実施	ア,カ	福井県予防医学協会、福井県労働衛生センター、福井県厚生農業協同組合連合会と委託契約	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	令和11年度までに特定健診実施率95%以上を目標とする。 エ．健康スコアリングレポートの状況 ①生活習慣病リスク保有者の割合 肥満、血糖、血圧、脂質の項目は全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。 ②適正な生活習慣を有する者の割合 喫煙、運動、食事、飲酒、睡眠の項目について全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。			
													受診対象者数：902人 受診者数：745人 受診率：82.6%	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施		継続実施		
													特定健診受診率(【実績値】 75.7% 【目標値】 令和6年度：90% 令和7年度：91% 令和8年度：92% 令和9年度：93% 令和10年度：94% 令和11年度：95%)【目標】 特定健診受診率には人間ドックの受診率も合算して算出							健診未受診者の減少(【実績値】 157人 【目標値】 令和6年度：130人 令和7年度：110人 令和8年度：90人 令和9年度：70人 令和10年度：50人 令和11年度：30人)健診未受診者数：対象者数－実施者数 ＊実施者数には人間ドックの実施者数を含む		
													生活習慣リスク保有者率(【実績値】 26.6% 【目標値】 令和6年度：26.0% 令和7年度：25.0% 令和8年度：24.0% 令和9年度：23.0% 令和10年度：22.0% 令和11年度：20.0%)受診者に占める要治療及び要精検該当者のリスク保有率 ①脂質 525人/1,215人 43.2% ②血圧 380人/1,503人 25.3% ③血糖 219人/1,501人 14.6%									
													1,870	1,870	1,870	1,870	1,870	1,870				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度								
	アウトプット指標												アウトカム指標													
	3	既存	大腸がん検診	全て	男女	40～74	被保険者	1	ウ	40歳以上の被保険者を対象に事業所巡回で実施する生活習慣病健診と併せて便潜血検査（2回法）を実施	ア,カ	福井県予防医学協会、福井県労働衛生センター、福井県厚生農業協同組合連合会と委託契約して、事業所巡回方式により実施	受診対象者数：745人 受診者数：612人 受診率：82.1%	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		大腸がん検診実施率100%を目標とする。 実施者数は生活習慣病健診の実施者数を目標とする。	アー1. 疾病別医療費の上位3疾病は①「感染症」②「悪性新生物（がん）」③「糖尿病等の代謝疾患」の順となっています。 アー2. 医療費内訳の推移は入院（3,289万円増加）、外来（4,471万円増加）、薬剤費（466万円増加）とすべてに渡り増加傾向となっています。 イー1. 世代別の疾病状況については、1人当たり医療費の高い順は次のとおりです。 ①呼吸器系疾患：1位（10歳未満）2位（20歳代） ②悪性新生物（がん）：1位（60歳代）2位（40歳代） ③循環器系疾患：1位（50歳代）2位（60歳代） イ-2. 悪性新生物（がん）の受診状況 ①受診者数の多いがんの順位は①大腸がん②婦人科系がん③胃がん④肺がんの順となっています。			
実施率(【実績値】82.1% 【目標値】令和6年度：85.0% 令和7年度：88.0% 令和8年度：91.0% 令和9年度：94.0% 令和10年度：97.0% 令和11年度：100%)-														大腸がん受診者数減少(【実績値】106人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：96人 令和8年度：92人 令和9年度：88人 令和10年度：84人 令和11年度：80人)-												
	3	既存	胃がん検診	全て	男女	40～74	被保険者	1	ウ	40歳以上の被保険者を対象に事業所巡回で実施する生活習慣病健診と併せて胃のバリウム検査を実施	ア,カ	福井県予防医学協会、福井県労働衛生センター、福井県厚生農業協同組合連合会と委託契約して、事業所巡回方式により実施	受診対象者数：745人 受診者数：44人 実施率：5.9%	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		胃がん検診実施率30%を目標とする	アー1. 疾病別医療費の上位3疾病は①「感染症」②「悪性新生物（がん）」③「糖尿病等の代謝疾患」の順となっています。 アー2. 医療費内訳の推移は入院（3,289万円増加）、外来（4,471万円増加）、薬剤費（466万円増加）とすべてに渡り増加傾向となっています。 イー1. 世代別の疾病状況については、1人当たり医療費の高い順は次のとおりです。 ①呼吸器系疾患：1位（10歳未満）2位（20歳代） ②悪性新生物（がん）：1位（60歳代）2位（40歳代） ③循環器系疾患：1位（50歳代）2位（60歳代） イ-2. 悪性新生物（がん）の受診状況 ①受診者数の多いがんの順位は①大腸がん②婦人科系がん③胃がん④肺がんの順となっています。			
実施率(【実績値】5.9% 【目標値】令和6年度：6% 令和7年度：10% 令和8年度：15% 令和9年度：20% 令和10年度：25% 令和11年度：30%)-														胃がん受診者数の減少(【実績値】55人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：46人 令和8年度：42人 令和9年度：38人 令和10年度：34人 令和11年度：30人)-												
													1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350								

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標													アウトカム指標												
	3	既存	婦人科健診（乳がん及び子宮頸がん検診）	全て	女性	30～74	被保険者	1	ウ	乳がん検診（40歳以上の奇数年齢の被保険者を対象に実施） 子宮頸がん検診（30歳以上の奇数年齢の被保険者を対象に実施）	カ	婦人科健診の検査費用のうち2,500円を補助	乳がん検診 受診対象者数：126人 受診者数：12人 受診率：9.5％ 子宮がん検診 受診対象者数：196人 受診者数：8人 受診率：4.1％	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	婦人科健診実施率の向上	アー1. 疾病別医療費の上位3疾病は①「感染症」②「悪性新生物（がん）」③「糖尿病等の代謝疾患」の順となっています。 アー2. 医療費内訳の推移は入院（3,289万円増加）、外来（4,471万円増加）、薬剤費（466万円増加）とすべてに渡り増加傾向となっています。 イー1. 世代別の疾病状況については、1人当たり医療費の高い順は次のとおりです。 ①呼吸器系疾患：1位（10歳未満）2位（20歳代） ②悪性新生物（がん）：1位（60歳代）2位（40歳代） ③循環器系疾患：1位（50歳代）2位（60歳代） イ-2. 悪性新生物（がん）の受診状況 ①受診者数の多いがんの順位は①大腸がん②婦人科系がん③胃がん④肺がんの順となっています。	
実施率(【実績値】6.2％ 【目標値】令和6年度：6％ 令和7年度：8％ 令和8年度：10％ 令和9年度：12％ 令和10年度：14％ 令和11年度：15％)-													乳がん・子宮がんの受診者数の減少(【実績値】67人 【目標値】令和6年度：65人 令和7年度：62人 令和8年度：59人 令和9年度：56人 令和10年度：53人 令和11年度：50人)-												
	3	既存（法定）	人間ドッグ	全て	男女	40～74	被保険者	1	イ,ウ,オ	40歳以上の被保険者を対象に15ヵ所の健診機関で実施	カ	健診費用の内20,000円を上限として助成する。	16,000 受診対象者数：746人 受診者数：746人 受診率：100％	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	令和11年度までに特定健診実施率95％以上を目標とする。	アー1. 疾病別医療費の上位3疾病は①「感染症」②「悪性新生物（がん）」③「糖尿病等の代謝疾患」の順となっています。 アー2. 医療費内訳の推移は入院（3,289万円増加）、外来（4,471万円増加）、薬剤費（466万円増加）とすべてに渡り増加傾向となっています。 イー1. 世代別の疾病状況については、1人当たり医療費の高い順は次のとおりです。 ①呼吸器系疾患：1位（10歳未満）2位（20歳代） ②悪性新生物（がん）：1位（60歳代）2位（40歳代） ③循環器系疾患：1位（50歳代）2位（60歳代） イ-2. 悪性新生物（がん）の受診状況 ①受診者数の多いがんの順位は①大腸がん②婦人科系がん③胃がん④肺がんの順となっています。	
人間ドッグ受診率(【実績値】100％ 【目標値】令和6年度：100％ 令和7年度：100％ 令和8年度：100％ 令和9年度：100％ 令和10年度：100％ 令和11年度：100％)-													健診未受診者の減少(【実績値】157人 【目標値】令和6年度：130人 令和7年度：110人 令和8年度：90人 令和9年度：70人 令和10年度：50人 令和11年度：30人)健診未受診者数：対象者数－実施者数 ＊実施者数には生活習慣病健診の実施者数を含む												
	3	既存（法定）	特定健診（任意継続被保険者・被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	1	イ,オ	40歳以上の任意継続被保険者と被扶養者を対象に受診券を配布し、健診機関での受診を勧奨 健保連の集合A及びB契約機関、個別契約機関で実施。	カ	健診機関を300ヵ所に拡大し、基本項目検査だけでなく詳細検査も当健保組合負担で実施	1,878 受診対象者数：402人 受診者数：159人 受診率：39.6％	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	令和11年度までに特定健診実施率45％を目標とする。	カ. 特定健診の実施率は全国平均と比較して同水準で推移していますが、特定保健指導は全国平均を大幅に下回っています。 ウ. 過去5年間の主な健診項目の経年変化 血圧、血糖、脂質、肝機能とも「要治療」「要精検」の基準値該当者が年々増加傾向にあります。 エ. 健康スコアリングレポートの状況 ①生活習慣病リスク保有者の割合 肥満、血糖、血圧、脂質の項目は全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。 ②適正な生活習慣を有する者の割合 喫煙、運動、食事、飲酒、睡眠の項目について全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。	
特定健診受診率(【実績値】39.6％ 【目標値】令和6年度：40％ 令和7年度：41％ 令和8年度：42％ 令和9年度：43％ 令和10年度：44％ 令和11年度：45％)-													未受診者数の減少(【実績値】243人 【目標値】令和6年度：240人 令和7年度：230人 令和8年度：220人 令和9年度：210人 令和10年度：200人 令和11年度：200人)健診未受診者：対象者数－受診者数												

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度		
特定保健指導事業	アウトプット指標											アウトカム指標										
	4		既存 (法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	工,オ	生活習慣病健診、人間ドック、特定健診受診者の内、検査結果が特定保健指導基準該当者を選定し、3健診機関に委託して実施	カ	福井県予防医学協会と福井県労働衛生センターと委託契約して、事業所訪問により実施 メドケア㈱と委託契約してオンラインにより実施	3,212	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	令和11年度までに特定保健指導実施率35%を目標とする。	ウ．過去5年間の主な健診項目の経年変化 血圧、血糖、脂質、肝機能とも「要治療」「要精検」の基準値該当者が年々増加傾向にあります。 エ．健康スコアリングレポートの状況 ①生活習慣病リスク保有者の割合 肥満、血糖、血圧、脂質の項目は全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。 ②適正な生活習慣を有する者の割合 喫煙、運動、食事、飲酒、睡眠の項目について全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。 カ．特定健診の実施率は全国平均と比較して同水準で推移していますが、特定保健指導は全国平均を大幅に下回っています。	
														実施状況 動機付け支援 12人/142人 積極的支援 28人/238人 実施率 動機付け支援 8.5% 積極的支援 11.8%	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
														特定保健指導実施率(【実績値】15.5% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：23% 令和8年度：26% 令和9年度：30% 令和10年度：33% 令和11年度：35%)-								特定保健指導の該当者数の減少(【実績値】390人 【目標値】令和6年度：390人 令和7年度：385人 令和8年度：380人 令和9年度：375人 令和10年度：370人 令和11年度：370人)-
	-											腹囲 2 cm・体重 2 kg減を達成した者の割合(【実績値】1.0% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：10% 令和8年度：15% 令和9年度：20% 令和10年度：25% 令和11年度：30%)-										
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知	全て	男女	(上限なし)～(上限なし)	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	キ	毎年2月に過去1年間の医療費の状況(全数通知)を医療費のお知らせとして、事業所経由で配布 メディケーション税制についても周知	シ	健保組合で作成。被保険者には被扶養者分を含めて通知	420	420	420	420	420	420	医療費通知100%の実施。令和11年度までに医療費の削減5%の削減を目標とする。 アー1．疾病別医療費の上位3疾病は①「感染症」②「悪性新生物(がん)」③「糖尿病等の代謝疾患」の順となっています。 アー2．医療費内訳の推移は入院(3,289万円増加)、外来(4,471万円増加)、薬剤費(466万円増加)とすべてに渡り増加傾向となっています。 イー1．世代別の疾病状況については、1人当たり医療費の高い順は次のとおりです。 ①呼吸器系疾患：1位(10歳未満)2位(20歳代) ②悪性新生物(がん)：1位(60歳代)2位(40歳代) ③循環器系疾患：1位(50歳代)2位(60歳代) イ-2．悪性新生物(がん)の受診状況 ①受診者数の多いがんの順位は①大腸がん②婦人科系がん③胃がん④肺がんの順となっています。			
													通知数：2,680件 実施時期：毎年2月	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
													通知回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-							医療費の削減(【実績値】- 【目標値】令和6年度：1% 令和7年度：2% 令和8年度：3% 令和9年度：4% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-		
	7	既存	後発医薬品差額通知	全て	男女	(上限なし)～(上限なし)	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	キ	毎年2回通知。差額500円以上の該当者あてに通知	シ	健保組合で作成し、事業所経由で配布	28	28	28	28	28	28	後発医薬品使用率85%を目標とする。 オ．後発医薬品の使用状況 使用割合は全国平均と比較して全体的には上回っていますが、「15歳～19歳」「25歳～29歳」の世代は下回っています。			
通知数：159人 実施時期：年2回(9月・2月)													継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					
後発医薬品切替率(【実績値】41.2% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：42% 令和8年度：44% 令和9年度：46% 令和10年度：48% 令和11年度：50%)-													後発医薬品使用率(【実績値】74.9% 【目標値】令和6年度：75% 令和7年度：77% 令和8年度：79% 令和9年度：81% 令和10年度：83% 令和11年度：85%)-									
													35	35	35	35	35	35				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連								
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画															
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度										
	アウトプット指標												アウトカム指標															
	2	既存	機関紙の発行	全て	男女	(上限なし)～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1	ス	健保制度、保健事業、健康づくり情報を全被保険者に提供するため「健保だより」を年2回発行ホームページからも閲覧可能	シ	健保組合で作成し事業所経由で配布	配布先：全事業所 発行部数：79部 発行時期：年2回(4月・7月)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	発行回数年2回を目標とする。	アー1. 疾病別医療費の上位3疾病は①「感染症」②「悪性新生物(がん)」③「糖尿病等の代謝疾患」の順となっています。 アー2. 医療費内訳の推移は入院(3,289万円増加)、外来(4,471万円増加)、薬剤費(466万円増加)とすべてに渡り増加傾向となっています。 イー1. 世代別の疾病状況については、1人当たり医療費の高い順は次のとおりです。 ①呼吸器系疾患：1位(10歳未満)2位(20歳代) ②悪性新生物(がん)：1位(60歳代)2位(40歳代) ③循環器系疾患：1位(50歳代)2位(60歳代) イ-2. 悪性新生物(がん)の受診状況 ①受診者数の多いがんの順位は①大腸がん②婦人科系がん③胃がん④肺がんの順となっています。 ウ. 過去5年間の主な健診項目の経年変化 血圧、血糖、脂質、肝機能とも「要治療」「要精検」の基準値該当者が年々増加傾向にあります。 エ. 健康スコアリングレポートの状況 ①生活習慣病リスク保有者の割合 肥満、血糖、血圧、脂質の項目は全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。 ②適正な生活習慣を有する者の割合 喫煙、運動、食事、飲酒、睡眠の項目について全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。								
発行回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-														-(アウトカムは設定されていません)														
疾病 予防	4	既存	二次検診・要治療者の受診勧奨	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	イ	二次検査の要精検、要治療判定者が健診2ヶ月経過後未受診の場合、受診勧奨通知を送付	ア,カ	健保組合で作成し、事業主経由で配布	二次検査該当者数：738人 受診者数：397人 受診率：53.8%	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	令和11年度までに受診率70%を目標とする。	ウ. 過去5年間の主な健診項目の経年変化 血圧、血糖、脂質、肝機能とも「要治療」「要精検」の基準値該当者が年々増加傾向にあります。 エ. 健康スコアリングレポートの状況 ①生活習慣病リスク保有者の割合 肥満、血糖、血圧、脂質の項目は全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。 ②適正な生活習慣を有する者の割合 喫煙、運動、食事、飲酒、睡眠の項目について全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。 カ. 特定健診の実施率は全国平均と比較して同水準で推移していますが、特定保健指導は全国平均を大幅に下回っています。								
	二次検査該当者数の減少(【実績値】738人 令和11年度：650人)-														【目標値】738人	令和6年度：710人	令和7年度：700人	令和8年度：680人	令和9年度：670人	令和10年度：660人	令和11年度：650人)-	二次検査受診率(【実績値】53.8% 【目標値】令和6年度：55.0% 令和7年度：58.0% 令和8年度：61.0% 令和9年度：64.0% 令和10年度：67.0% 令和11年度：70%)-						
														2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900									

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度				
	アウトプット指標											アウトカム指標												
	8	既存	インフルエンザ予防接種の補助	全て	男女	(上限なし)～(上限なし)	加入者全員	1	ア,ス	インフルエンザ予防接種費用の内、1,000円を上限として助成	カ	事業所よりインフルエンザ予防接種の領収書と請求者名簿を添付して請求助成費用は取りまとめ事業所あてに交付	接種者数 ①被保険者1,536人 ②被扶養者302人 接種率：34.9%	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	インフルエンザウィルスの感染による疾病の重症化予防及び感染の拡大の防止を図るため。 全加入者の接種率45%を目標とする。	アー1. 疾病別医療費の上位3疾病は①「感染症」②「悪性新生物（がん）」③「糖尿病等の代謝疾患」の順となっています。 アー2. 医療費内訳の推移は入院（3,289万円増加）、外来（4,471万円増加）、薬剤費（466万円増加）とすべてに渡り増加傾向となっています。 イー1. 世代別の疾病状況については、1人当たり医療費の高い順は次のとおりです。 ①呼吸器系疾患：1位（10歳未満）2位（20歳代） ②悪性新生物（がん）：1位（60歳代）2位（40歳代） ③循環器系疾患：1位（50歳代）2位（60歳代） イ-2. 悪性新生物（がん）の受診状況 ①受診者数の多いがんの順位は①大腸がん②婦人科系がん③胃がん④肺がんの順となっています。				
接種者数(【実績値】1,746人 【目標値】令和6年度：1,800人 令和7年度：1,820人 令和8年度：1,840人 令和9年度：1,860人 令和10年度：1,880人 令和11年度：1,900人)-														接種率(【実績値】34.9% 【目標値】令和6年度：35.0% 令和7年度：37.0% 令和8年度：39.0% 令和9年度：41.0% 令和10年度：43.0% 令和11年度：45.0%)-										
体育奨励	5	既存	ウォーキング大会の開催	全て	男女	10～(上限なし)	加入者全員	1	ケ,ス	永平寺参ろーど禅ウォーキング大会への参加	オ,ク	参加者に対して参加費や大会期間中のバザー券等を助成	参加者数 ①被保険者21人 ②被扶養者11人	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	運動習慣の啓発	ウ. 過去5年間の主な健診項目の経年変化 血圧、血糖、脂質、肝機能とも「要治療」「要精検」の基準値該当者が年々増加傾向にあります。 エ. 健康スコアリングレポートの状況 ①生活習慣病リスク保有者の割合 肥満、血糖、血圧、脂質の項目は全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。 ②適正な生活習慣を有する者の割合 喫煙、運動、食事、飲酒、睡眠の項目について全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。				
	参加者数(【実績値】32人 【目標値】令和6年度：35人 令和7年度：38人 令和8年度：41人 令和9年度：44人 令和10年度：47人 令和11年度：50人)-													運動習慣ポイント(【実績値】63% 【目標値】令和6年度：65% 令和7年度：68% 令和8年度：70% 令和9年度：74% 令和10年度：77% 令和11年度：80%)健康スコアリングレポートの生活習慣の運動習慣の全国ポイントの向上 2022年度65%、2021年度57%										
														60	60	60	60	60	60					

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標													アウトカム指標												
	5	既存	健康教室の開催	一部の事業所	男女	20 ～ (上限なし)	被保険者	3	ケ,サ	福井県済生会病院健診センターから健康教室の開催希望の事業所に講師を派遣	ア,カ	開催希望の事業所は受講者(15名以上)と会場を準備	開催回数：2回 参加者数：43人 講習会テーマ：職場におけるストレス対策	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		健康づくり及び健康管理意識の醸成を目標とする	アー1. 疾病別医療費の上位3疾病は④「感染症」②「悪性新生物(がん)」③「糖尿病等の代謝疾患」の順となっています。 アー2. 医療費内訳の推移は入院(3,289万円増加)、外来(4,471万円増加)、薬剤費(466万円増加)とすべてに渡り増加傾向となっています。 イー1. 世代別の疾病状況については、1人当たり医療費の高い順は次のとおりです。 ①呼吸器系疾患：1位(10歳未満)2位(20歳代) ②悪性新生物(がん)：1位(60歳代)2位(40歳代) ③循環器系疾患：1位(50歳代)2位(60歳代) イー2. 悪性新生物(がん)の受診状況 ①受診者数の多いがんの順位は①大腸がん②婦人科系がん③胃がん④肺がんの順となっています。 ウ. 過去5年間の主な健診項目の経年変化 血圧、血糖、脂質、肝機能とも「要治療」「要精検」の基準値該当者が年々増加傾向にあります。 エ. 健康スコアリングレポートの状況 ①生活習慣病リスク保有者の割合 肥満、血糖、血圧、脂質の項目は全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。 ②適正な生活習慣を有する者の割合 喫煙、運動、食事、飲酒、睡眠の項目について全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。
参加者数(【実績値】43人 【目標値】令和6年度：45人 令和7年度：50人 令和8年度：55人 令和9年度：60人 令和10年度：65人 令和11年度：70人)-													実施数(【実績値】2件 【目標値】令和6年度：2件 令和7年度：3件 令和8年度：4件 令和9年度：5件 令和10年度：6件 令和11年度：6件)健康づくりや健康経営に取り組む事業所数												

個別の事業

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他

第四期特定健康診査等実施計画

福井県自動車販売整備健康保険組合

最終更新日：令和 6 年 03 月 29 日

特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）

背景・現状・基本的な考え方【第3期データヘルス計画書 STEP2から自動反映】		
No.1	ア-1. 疾病別医療費の上位3疾病は①「感染症」②「悪性新生物（がん）」③「糖尿病等の代謝疾患」の順となっています。 ア-2. 医療費内訳の推移は入院（3,289万円増加）、外来（4,471万円増加）、薬剤費（466万円増加）とすべてに渡り増加傾向となっています。 イ-1. 世代別の疾病状況については、1人当たり医療費の高い順は次のとおりです。 ①呼吸器系疾患：1位（10歳未満）2位（20歳代） ②悪性新生物（がん）：1位（60歳代）2位（40歳代） ③循環器系疾患：1位（50歳代）2位（60歳代） イ-2. 悪性新生物（がん）の受診状況 ①受診者数の多いがんの順位は①大腸がん②婦人科系がん③胃がん④肺がんの順となっています。	➡ 悪性新生物（がん）については早期発見、早期治療の観点から人間ドック及びがん検診等の受診勧奨を図ります。 また、代謝疾患については長年の生活習慣に起因することから二次検査等の受診勧奨や特定保健指導の利用を積極的に勧奨します。
No.2	ウ. 過去5年間の主な健診項目の経年変化 血圧、血糖、脂質、肝機能とも「要治療」「要精検」の基準値該当者が年々増加傾向にあります。 エ. 健康スコアリングレポートの状況 ①生活習慣病リスク保有者の割合 肥満、血糖、血圧、脂質の項目は全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。 ②適正な生活習慣を有する者の割合 喫煙、運動、食事、飲酒、睡眠の項目について全国平均と比較してリスクが高い状況にあります。	➡ 生活習慣病リスク保有者については、二次検査、要治療の受診勧奨を行い、未受診者に対しては事業主に協力を依頼します。 適正な生活習慣については、特定保健指導の利用や健康づくりパンフレットや広報誌等により周知します。
No.3	オ. 後発医薬品の使用状況 使用割合は全国平均と比較して全体的には上回っていますが、「15歳～19歳」「25歳～29歳」の世代は下回っています。	➡ 後発医薬品差額通知により、調剤費の削減額を周知します。 後発医薬品使用率85%以上を目標に推進します。
No.4	カ. 特定健診の実施率は全国平均と比較して同水準で推移していますが、特定保健指導は全国平均を大幅に下回っています。	➡ 特定保健指導の実施率を向上させるため ①保健指導期間の短縮を図ります。 ②体重2キロ、腹囲2cm減少の目標を定めて指導します。 ③事業主の協力により受診勧奨を積極的に行います。

基本的な考え方（任意）
-

特定健診・特定保健指導の事業計画【第3期データヘルス計画書 STEP3から自動反映】

1 事業名	健康経営の普及と健康づくり宣言事業所の拡大	対応する健康課題番号	No.2, No.4
-------	-----------------------	------------	------------

↓

事業の概要		事業目標							
対象	対象事業所：一部の事業所、性別：男女、年齢：40～（上限なし）、対象者分類：被保険者	健康経営実践事業所の拡大を図る。							
方法	経済産業省及び日本健康会議が認定する健康経営優良法人認定の申請に必要な実施状況のデータを提供	評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
体制	事業所別健康スコアリングレポートにより提供	実施率		100%	100%	100%	100%	100%	100%
		アウトプット指標		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
		実施数		13件	14件	15件	16件	17件	18件

実施計画		
R6年度	R7年度	R8年度
実施事業所数：13事業所【経済産業省認定の健康経営優良法人】①大規模事業所：5事業所②中小規模事業所：3事業所【福井県認定の健康づくり優良事業所】4事業所	継続実施	継続実施
R9年度	R10年度	R11年度
継続実施	継続実施	継続実施

2 事業名

生活習慣病健診

対応する
健康課題番号

No.4, No.2



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者
方法	40歳以上の被保険者を対象として、委託健診機関が事業所巡回方式にて実施
体制	福井県予防医学協会、福井県労働衛生センター、福井県厚生農業協同組合連合会と委託契約

事業目標

令和11年度までに特定健診実施率95%以上を目標とする。							
評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	健診未受診者の減少	130人	110人	90人	70人	50人	30人
	生活習慣リスク保有者率	26.0%	25.0%	24.0%	23.0%	22.0%	20.0%
	アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	特定健診受診率	90%	91%	92%	93%	94%	95%

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
受診対象者数：902人 受診者数：745人 受診率：82.6%	継続実施	継続実施
R9年度	R10年度	R11年度
継続実施	継続実施	継続実施

3 事業名

特定健診（任意継続被保険者・被扶養者）

対応する
健康課題番号

No.4, No.2



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者/任意継続者
方法	40歳以上の任意継続被保険者と被扶養者を対象に受診券を配布し、健診機関での受診を勧奨 健保連の集合A及びB契約機関、個別契約機関で実施。
体制	健診機関を300カ所に拡大し、基本項目検査だけでなく詳細検査も当健保組合負担で実施

事業目標

令和11年度までに特定健診実施率45%を目標とする。							
評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	未受診者数の減少	240人	230人	220人	210人	200人	200人
	アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	特定健診受診率	40%	41%	42%	43%	44%	45%

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
受診対象者数：402人 受診者数：159人 受診率：39.6%	継続実施	継続実施
R9年度	R10年度	R11年度
継続実施	継続実施	継続実施

4 事業名

特定保健指導

対応する
健康課題番号

No.2, No.4



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者/被扶養者/任意継続者
方法	生活習慣病健診、人間ドック、特定健診受診者の内、検査結果が特定保健指導基準該当者を選定し、3健診機関に委託して実施
体制	福井県予防医学協会と福井県労働衛生センターと委託契約して、事業所訪問により実施 メドケア㈱と委託契約してオンラインにより実施

事業目標

令和11年度までに特定保健指導実施率35%を目標とする。							
評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	特定保健指導の該当者数の減少	390人	385人	380人	375人	370人	370人
	腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合	5%	10%	15%	20%	25%	30%
	アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	特定保健指導実施率	20%	23%	26%	30%	33%	35%

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
実施状況 動機付け支援 12人/142人 積極的支援 28人/238人 実施率 動機付け支援 8.5% 積極的支援 11.8%	継続実施	継続実施
R9年度	R10年度	R11年度
継続実施	継続実施	継続実施

達成しようとする目標／特定健康診査等の対象者数								
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
特定健康診査実施率	計画値 ※1	全体	1,762 / 2,172 = 81.1 %	1,796 / 2,185 = 82.2 %	1,836 / 2,198 = 83.5 %	1,881 / 2,216 = 84.9 %	1,925 / 2,235 = 86.1 %	1,958 / 2,240 = 87.4 %
		被保険者	1,594 / 1,772 = 90.0 %	1,638 / 1,800 = 91.0 %	1,681 / 1,828 = 92.0 %	1,726 / 1,856 = 93.0 %	1,771 / 1,885 = 94.0 %	1,805 / 1,900 = 95.0 %
		被扶養者 ※3	168 / 400 = 42.0 %	158 / 385 = 41.0 %	155 / 370 = 41.9 %	155 / 360 = 43.1 %	154 / 350 = 44.0 %	153 / 340 = 45.0 %
	実績値 ※1	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被保険者	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被扶養者 ※3	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
特定保健指導実施率	計画値 ※2	全体	78 / 390 = 20.0 %	88 / 385 = 22.9 %	98 / 380 = 25.8 %	113 / 375 = 30.1 %	123 / 373 = 33.0 %	130 / 371 = 35.0 %
		動機付け支援	26 / 140 = 18.6 %	30 / 134 = 22.4 %	36 / 128 = 28.1 %	40 / 122 = 32.8 %	44 / 116 = 37.9 %	52 / 110 = 47.3 %
		積極的支援	52 / 250 = 20.8 %	58 / 251 = 23.1 %	62 / 252 = 24.6 %	73 / 253 = 28.9 %	79 / 257 = 30.7 %	78 / 261 = 29.9 %
	実績値 ※2	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		動機付け支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		積極的支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %

※1）特定健康診査の（実施者数）／（対象者数）

※2）特定保健指導の（実施者数）／（対象者数）

※3）特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。

目標に対する考え方（任意）
-

特定健康診査等の実施方法（任意）
-

個人情報の保護
個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び同法に基づくガイドライン等及び「福井県自動車販売整備健康保険組合個人情報管理規定」の周知徹底を図り個人情報の漏洩防止に細心の注意を払う。 当組合及び委託された健診保健指導機関は、業務によって知り得た情報を外部に漏らしてならない。当組合のデータ管理者は、常務理事とする。また、データの利用者は当組合職員に限る。 外部委託する場合は、データの利用の範囲・利用者等を契約書に明記することとする。

特定健康診査等実施計画の公表・周知
本計画書の周知については、各事業所に実施協力文書等を送付するとともに機関誌やホームページに掲載する。

その他（特定健康診査等実施計画の評価及び見直しの内容等）
【特定健康診査等の実施方法】 （１）実施場所 被保険者については、福井県予防医学協会及び福井県労働衛生センター及び福井県厚生農業協同組合連合会が実施する事業所巡回健診（生活習慣病健診）または人間ドックで実施する。 被扶養者及び任意継続被保険者は、毎年５月に受診券を送付して、健保連が委託する集合契約健診機関で実施する。 被保険者及び被扶養者の特定保健指導は、福井県予防医学協会及び福井県労働衛生センター並びにメドケア㈱に委託して実施する。 （２）実施項目 実施項目は、「標準的な健診・保健指導プログラム」に記載されている健診項目とする。 （３）実施時期 生活習慣病健診は、４月～翌年１月末までとする。 人間ドックは、４月～翌年２月末までとする。 被扶養者の特定健診は、５月から翌年１月末までとする。 （４）委託の有無 ア．特定健診 健保連を通じて健診機関の全国組織と集合契約を締結することにより、県外に居住する被保険者等も受診できるよう措置する。 また、被扶養者に対しては毎年５月に受診券を交付するとともに、受診率の向上を図るため市町村が実施する集団健診、住所地に近い病院や診療所での個別健診、福井県予防医学協会が実施する事業所等巡回健診において受診できるよう健診機関の拡大を図る。 イ．特定保健指導 標準的な健診・保健指導プログラムに基づき、福井県予防医学協会及び福井県労働衛生センター並びにメドケア㈱に委託して実施する。 （５）受診の方法 ア．特定健診 生活習慣病健診は、事業所と福井県予防医学協会とが巡回日時を協議して決定する。 人間ドックは、被保険者が個別に契約健診機関に申込み実施日を決定する。 健診費用については、生活習慣病予防健診は当組合が40歳以上の被保険者の特定健診相当分を負担し、人間ドックについては、健診費用の内、一人当たり２０，０００円を上限として負担する。 被扶養者の特定健診については、対象者分の受診券を事業所経由で送付し、受診者個人が希望する健診機関等に赴き実施する。健診費用は当組合が全額負担する。 また、特定健診受診者及び特定健診を受診しない方が、パート等の勤務先で特定健診項目を含む健診結果を提出した者には、ＱＵＯカードを進呈して受診率の向上を図る。 イ．特定保健指導 福井県予防医学協会及び福井県労働衛生センター並びにメドケア㈱に委託して実施する。 当組合より直接対象者あてに特定保健指導の受診依頼を行う。なお、必要に応じて事業主または担当者に対して、対象者の受診を促すよう協力を依頼する。 特定保健指導の経費は、全額当組合が負担する。 （６）周知・案内方法 適用事業所加入の被保険者及び被扶養者には、当健康保険組合より事業所を経由して対象者に周知する。また、任意継続被保険者及びその被扶養者には、当健康保険組合より直接案内を送付する。 （７）健診データの受領方法 健診データは、契約健診機関又は代行機関を通じ電子データ（厚生労働省の定める電子的標準様式に基づくデータ　ＸＭＬ形式ファイル）を随時（又は月単位）受領して、当健康保険組合にて保管する。また、特定保健指導について外部委託機関実施分についても同様に電子データで受領するものとする。なお保管年数は５年間とする。 （８）特定保健指導対象者の選出方法 特定保健指導の対象者については、行動変容を望むと思われるものから優先して選定する。 また、効果の面から４０歳に到達した者から優先して選定する。